

令和 6 年 8 月 9 日

全日本私立幼稚園連合会

常任理事 加藤 篤彦

今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会

中間整理に対する意見書

日頃より、本連合会の活動にご理解とご協力を賜りありがとうございます。この度は、中間整理案についての意見発表の場をご用意いただき、誠にありがとうございます。

本連合会からの意見のポイントは、以下の 4 点です。

1. 【はじめに】

- 1) 「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方」についての中間整理では、幼児教育の重要性を訴求することが重要です。
- 2) 「はじめに」の保育施設の量の充足等の記述は、かえって内容が分かりにくくなっているように思います。

2. 共生社会をめざすための学校教育として

- 1) 「障害の有無や国籍等による文化的・言語的背景の違いなど多様な差異に対して、一人一人の特性や発達の課題等に応じる」(第 1 章、3. 幼児教育の基本 4 つ目の○) ことに加えて、さらに「共にいる幼児同士が生活の中で理解し合う」ことが、共生社会構築の鍵になると考えます。
- 2) 「幼児が、友達との関わりの中で、他者への思いやりを深め、多様な幼児の特性を自然に受け止めて、幼児同士のウェルビーイングにつながるように幼児教育に当たることが必要である」というような脈絡での表記のご検討をお願いします。
(第 1 章、3. 幼児教育の基本 3 つ目の○) 及び、
(第 2 章、1. (2) 自発的な活動としての遊び 10 番目の○)
- 3) また、配慮が必要な幼児数は増加傾向にあります。今後は、個別の合理的配慮のみならず、園における教員間の連携を含めた基礎的環境整備の充実や、園全体での環境の調整というとらえ方が重要になると考えます。

3. 幼稚園の入園前と卒園後の小学校教育との接続について

- 1) これからの幼児教育の充実のためには、満 3 歳児への指導（とりわけ 0～2 歳と 3 歳以上の教育の接続）について調査研究を進める必要があると考えます。
(第 2 章、2. (4) 幼稚園等における満 3 歳以上児の教育の接続)

2) 幼児教育センターの設置や幼児教育アドバイザーの任命が進んでいますが、当然のことながら、地域の振興は、すべての幼児教育施設の連携が肝心です。そのために、「地域において幼児教育の質向上を進めるにあたっては、私立幼稚園等も参画できるよう配慮する」等の記述をお願いします。

3) 地方自治体における幼児期及び幼保小接続期の事務担当部局のみならず、「教育」の担当部局を明確にしていいただければと思います。

(第2章、3. 幼児教育と小学校教育の円滑な接続)

4) 幼児教育施設の相互間の連携や小学校教育との連携・接続を図る架け橋プログラムを一層推進していく必要があります。

(第2章、3. 幼児教育と小学校教育の円滑な接続)

4. 学校評価との関連について

1) 学校評価については、現行の幼稚園教育要領にも位置づいて、実施率も徐々に上昇していると聞いています。一方で、「社会に開かれた教育課程」やカリキュラムマネジメントと学校評価の往還した関係への理解不足から、評価自体が目的化して、質の向上に伴わないケースも散見されます。幼児教育の質向上のためにも学校評価というあり方をさらに位置づける必要があります。

2) 急激な人口減少の進行に幼児教育センターの設置、アドバイザー等の確保の困難さについて認識が示されています。これを補完するシステムとして、オンデマンド研修が有効な選択肢のひとつと考えます。教職員支援機構でのオンデマンド研修も承知していますが、メインは義務教育であり、また処遇改善等加算Ⅱとの分離した関係などの課題もあります。

一方で、現行、文部科学省からの委託研究での成果を含め一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構におけるオンデマンド研修は全国で実施されているところです。研修履歴は市区町村への申請としても認められています。このような関係団体での研修も含めて、「研修の重要性を訴求する必要」があると考えます。

3) 処遇改善等加算Ⅱは60時間までの研修には給付の増加というインセンティブが働きますが、それ以降の、本来、幼児教育の質を向上させるための研修の在り方を示したものではありません。

きちんと研修の重要性を明記することと共に、その実効性を担保するために、研修量は学校評価においても、質の高い幼児教育施設であることを示す指標のひとつとしての位置づけが重要だと考えます。

4) 一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構では、公開保育を活用した幼児教育の質向上システムECEQ®を全国で実施しています。またそのコーディネーターの活用も地域の幼児教育質向上のための資源です。幼児教育にかかわる全国組織との連携は、地域一体で幼児教育の質向上のために必要であるという認識を当検討委員会においても共有いただき、有効に活用いただければと思います。

以上